

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

(941830)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(4) 【所有者別状況】	24
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	27
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	27
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
【財務諸表等】	35
(1) 【財務諸表】	35
【貸借対照表】	35
【損益計算書】	38
【キャッシュ・フロー計算書】	43
【利益処分計算書】	45
【関連当事者との取引】	55
【附属明細表】	58
【有価証券明細表】	58
【株式】	58
【有形固定資産等明細表】	58
【借入金等明細表】	59
【資本金等明細表】	59
【引当金明細表】	59
(2) 【主な資産及び負債の内容】	60
(3) 【その他】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
1 【提出会社の親会社等の情報】	64
2 【その他の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ト部 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年2月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,039,988	493,674	8,153,143	8,377,505	10,706,277	12,605,671
経常利益 (千円)	466,890	6,667	503,660	561,408	646,712	873,017
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	76,929	109,463	183,136	276,127	418,812	582,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	542,125
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	31,500
純資産額 (千円)	1,097,351	982,210	1,164,187	1,385,860	1,748,274	3,130,619
総資産額 (千円)	2,652,790	2,615,586	3,082,436	3,547,881	5,047,447	6,436,267
1株当たり純資産額 (円)	274,337.98	245,552.61	287,146.77	342,165.14	431,431.17	98,437.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	10,000	10,000	15,750	3,300
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	19,232.40	27,365.86	41,884.15	64,731.92	99,065.56	18,952.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	37.6	37.8	39.1	34.6	48.6
自己資本利益率 (%)	7.0	-	17.1	21.7	26.7	23.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	18.0
配当性向 (%)	-	-	23.9	15.4	15.9	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	356,991	1,080,056	820,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	384,232	311,043	854,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	186,000	225,000	677,740
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	694,245	1,238,258	1,881,962
従業員数 (人)	259	256	260	294	327	361

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

6. 第12期から第16期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

7. 第13期は、決算期の変更より平成14年3月1日から平成14年3月31日までの1ヶ月間であります。

- 8 . 当社は第15期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第12期、第13期及び第14期については監査を受けておりません。
- 9 . 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」が平成14年4月1日以降に開始する営業年度に適用されることになったことに伴い、第14期から同基準及び適用指針によっております。
- 10 . 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカルの経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社が株式会社マイカルより当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円）
平成12年11月	株式会社マイカルより追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカルが所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社に全株譲渡したことにより、富士ソフトエービーシ株式会社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるI S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成。

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカルの情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカルは、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請(同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請)しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービー株式会社に譲渡されております。当社は、富士ソフトエービー株式会社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社の事業内容について)

当社は、上記の通り、富士ソフトエービーグループに属しており、同社グループにおいて、主として流通系顧客を対象とする企業として位置づけられております。

当社の事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業及びこれらに付随するその他事業の4事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務(ソリューション事業)及び運用業務(アウトソーシング事業)等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウエアを開発し、事業展開(プロダクト事業)しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウエア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウエアの機能向上や新たなパッケージソフトウエア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

顧客企業の情報システムインフラの効率的かつ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウエア保守サービス

業務システムのソフトウエアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するヘルプデスクサービス

エ) ASP(注1)サービス

自社開発のシステム又はソフトウエアを期間利用(レンタル)の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。

当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を經由して受託しております。

なお、当事業における主な業務分野は以下のとおりであります。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を經由した販売及び当社における直接販売を行っております。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。

当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通・サービス業向け受発注・EDIパッケージ

『CONTACT』、『RB-Site』、『生鮮EDI』、『自動発注』

小売業の店舗から卸売業、メーカーをつなぐ受発注・EDI（注5）システムのパッケージソフトウェア。

特に卸売業、メーカー向け受注システム『CONTACT』は全国600社以上の小売・サービス企業の発注データ仕様に対応しております。

エ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバーiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。

業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下の通りであります。

ア) システム機器販売

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、システム機器販売を行っております。

イ) 電子商談（調達）サービス『GNX』

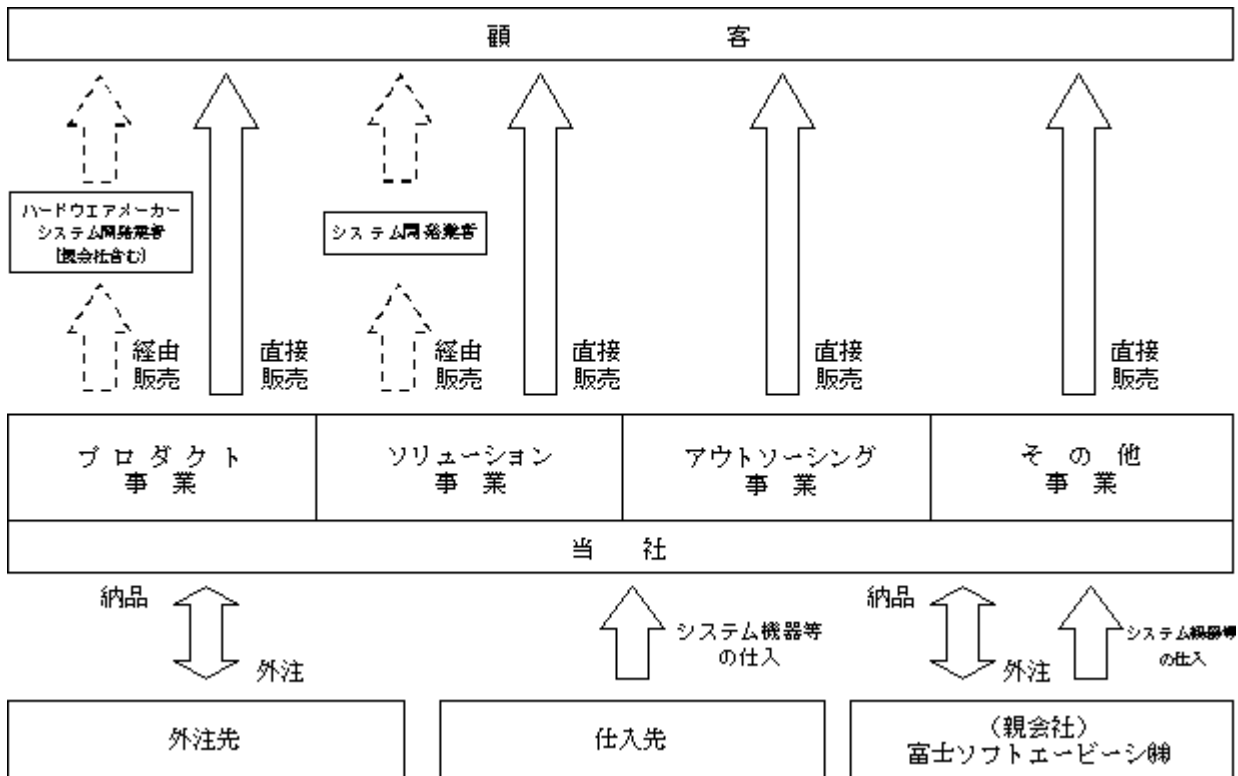
インターネットを活用した調達先との情報交換、見積、逆オークション（価格入札）などのサービスを行っております。当社は、GNX（Global Net Exchange International）社の日本代理店であります。

なお、現在、GNXは、WWR E（WorldWide Retail Exchange）パートナー及び流通業者の間の取引を促進・簡素化するために設計されたウェブ上のB2Bエクステンジ（＝取引所）との経営統合により、社名がAGENTRICS（エージェントリクス）に変更されております。

ウ) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。

顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化をはかることを目的としております。

(注4) C T C P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) E D I (Electronic Data Interchange)

標準的な規約を用いて、企業間取引データを通信回線を介し、コンピュータ(端末を含む)間で交換することをいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト エービーシ(株)	横浜市中区	26,200,289	情報サービス 業	直接 60.39	当社パッケージソフトウェア 製品の販売等 商品仕入 システム開発の委託等 社内使用システム機器等の購入 事務所賃借 役員の兼任(2名) 従業員出向受入(1名)等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361	34.3	6.9	5,884,277

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において34名増加いたしております。これは業容拡大に伴う新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成18年3月31日現在における組合員数は304人でありませす。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による内外経済に与える影響等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善により設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善、個人消費の増加等の国内民間需要に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、依然として価格に対する圧力はあるものの、クレジットカード業界等の分野で人手不足感が高まるなど、顧客企業の収益改善に伴い、将来を見据えたシステム投資に意欲的で需要が高まっております。

このような環境の中、当社の競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、「独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、事業展開を行ってまいりました。

特に、流通・サービス業界向け基幹システム分野においては高付加価値なサービスの提供に注力するとともに、クレジットカードシステム分野においては事業領域を再定義し、カードシステムパッケージベンダーとのアライアンスの強化に注力いたしました。一方、各種パッケージソフトウェアにおいては、製品間の連携強化はもちろんのこと、小売業チェーンストア向け商品管理基幹システム「MDware」の販売を開始する等、品揃えの充実を図り顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、当社は、平成17年12月にジャスダック証券取引所に上場し、上場企業として社会的責任を果たすため、組織力の強化、法令順守の徹底等内部管理体制・情報開示体制の強化を図るとともに、今後より一層の企業価値の向上を図るため、営業力の強化、品質・生産性の向上、人材育成と拡充に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高126億5百万円（前期比17.7%増）、経常利益8億73百万円（同35.0%増）、当期純利益5億82百万円（同39.0%増）となりました。

事業別の状況

事業別の状況につきましては、次のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、超ユーザー系IT企業の強みを生かし、ITサポート体制の見直し・拡充を実施したことにより、ソフトウェア保守・ヘルプデスクサービスが順調に推移いたしました。また、小売業向けASPサービスにおいても、高品質でありながらローコストなサービスを提供することで顧客ニーズを的確に捉え、大幅に増加いたしました。しかしながら、主要顧客の店舗の統合や新システムへの入替え等により、システム運用サービスは前年を下回る推移となりました。

以上の結果、アウトソーシング事業の売上高は55億97百万円（前期比2.2%増）となりました

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、主要顧客である大手小売業のソフト開発案件が減少したことにより、流通・サービス業向け基幹システム分野の売上高は前年を下回る結果となりました。しかしながら、ERP分野を対象としたシステム開発業務では、小売業向けの人事給与システムソリューションが顕著に売上高を伸ばし、クレジットカード業界向けのソリューションにつきましても、新規開発案件の獲得と安定したサービスの提供により売上高は大幅に増加し、ソリューション事業全体では順調な推移となりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は30億40百万円（前期比12.9%増）となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、当社の主力製品であるオープンPOSパッケージの「ANY-CUBE」が、ドラッグストア業界向け、アパレル業界向け等順調に推移いたしました。また、システム自動運用パッケージの「AUTO/400」シリーズは、機能強化等を図り市場拡大に注力したことにより好調な推移となりました。しかしながら、CRMパッケージの「Satisfy」は引合い・商談は活発であり受注高は増加したものの、売上高は前年を下回る推移となりました。プロダクト事業全体では翌期へ納品時期がシフトした案件の影響により、売上高は横ばいの推移となりました。

以上の結果、プロダクト事業の売上高は8億7百万円(前期比0.9%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主要顧客の店舗システム入替えによる導入・展開案件により売上高は大幅に増加いたしました。また、電子商談(調達)サービスは、流通業におけるサプライチェーン全体のコスト削減と効率化を図ることで、お客様からの高い評価を得ることができ、大幅な売上高の増加となりました。更に、システム機器販売では、主要顧客を中心にパソコンやサーバー等の販売に加え、納品した時点で顧客がすぐにパソコンを利用できるサービスの提供等他社との差別化を図るとともに、コストパフォーマンスの向上を実現したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は31億60百万円(前期比82.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億44百万円の無形固定資産の取得による支出、2億71百万円の法人税等の支払による支出、1億24百万円の仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入8億80百万円、税引前当期純利益が8億73百万円(前期比35.0%増)と増加したこと等により、前事業年度と比較して6億43百万円増加し、18億81百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、8億20百万円(前期比24.1%減)となりました。主な増加要因は、8億73百万円の税引前当期純利益の計上、3億69百万円の減価償却費の計上、回収サイトの長い取引の減少による76百万円の売上債権の減少等であります。また、主な減少要因は、2億71百万円の法人税等の支払と仕掛案件の増加による1億23百万円の棚卸資産の増加、支払サイトの長い取引の減少による1億24百万円の仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、8億54百万円(前期比174.7%増)となりました。主な減少要因は、製品の開発等による無形固定資産の取得により7億44百万円を支出したこと、オフィス環境の整備と生産性の向上を目的としたパソコン等の端末機器及び通信関連機器等の有形固定資産の取得により76百万円を支出したこと及び投資有価証券の取得により28百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は6億77百万円(前事業年度は2億25百万円の減少)となりました。主な増加要因は、新株発行による8億80百万円の収入であります。また、主な減少要因は、借入金の返済のために1億40百万円を支出したこと及び配当金の支払により63百万円を支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	4,010,748	96.3
ソリューション事業(千円)	3,056,941	131.6
プロダクト事業(千円)	1,065,791	132.1
その他事業(千円)	1,835,776	193.7
合計(千円)	9,969,258	121.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	2,869,987	95.1	781,163	82.0
プロダクト事業	904,216	96.4	421,708	129.9
その他事業	3,358,493	172.5	436,710	183.2
合計	7,132,697	120.8	1,639,582	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	5,597,429	102.2
ソリューション事業(千円)	3,040,951	112.9
プロダクト事業(千円)	807,064	100.9
その他事業(千円)	3,160,224	182.0
合計(千円)	12,605,671	117.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第16期		第17期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 マイカル	3,954,429	36.9	4,410,281	35.0
ポケットカード 株式会社	2,065,031	19.3	1,810,738	14.4
株式会社 ポスフル	1,104,345	10.3	1,221,677	9.7

3【対処すべき課題】

当社は、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、当社は競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく以下の課題に取り組んでおります。

(1) 独自製品、サービスの継続的な開発と改良

顧客ニーズ、特に日々顧客現場で発生する新たな顧客ニーズから、当社独自の製品やサービスを継続的に開発してまいります。そして、これらの製品やサービスを実際の顧客現場で更に磨きをかけて、継続的な改良を続けてまいります。また、各製品、サービス間の連携を強化し、更なる高付加価値化、差別化を推進してまいります。

(2) 営業力の強化

営業部員を質、量ともに増強し、流通・サービス業顧客に対して、コンサルティング営業が出来る要員の育成と営業体制の確立を推進してまいります。

(3) 品質・生産性の向上

システム開発面ではCMMI®（注1）レベル3の達成、システム運用面ではITIL（注2）に準じた運用業務の標準化を早期に達成し、更なる品質・生産性の向上を推進してまいります。

(4) 更なるセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS（注3）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(5) 優秀な人材の確保

当社の企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用を共に強化し、優秀な人材の確保を推進してまいります。また、働くことへの価値観の多様化に対応し、多様な人事体系の整備なども進めてまいります。

（注1）CMMI®（Capability Maturity Model Integration）

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階のレベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

（注2）ITIL（Information Technology Infrastructure Library）

英国商務局が、ITサービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめたガイドブックであり、ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化されているため、ITに関する社内規則や手順などの設定・見直しを行う際のガイドラインとして現在、システム運用管理の分野で注目を集めているものであります。

（注3）ISMS（Information Security Management System）

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した、情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針及び目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先等について

当社は、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社業績はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2期間における当社の販売先上位3社に対する売上高及び構成比は下表のとおりであります。

販売先	第16期 平成17年3月期		第17期 平成18年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 マイカル	3,954,429	36.9	4,410,281	35.0
ポケットカード 株式会社	2,065,031	19.3	1,810,738	14.4
株式会社 ポスフル	1,104,345	10.3	1,221,677	9.7

株式会社マイカルとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社による当社子会社化に伴い、当社と同社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。最近2期間における当社売上高に占める同社に対する売上高の構成比率は、平成17年3月期は36.9%、平成18年3月期は35.0%であり、その依存度は高い水準にあります。当社は、当社が同社の業務及びシステムを熟知していること等により、今後においても同社との取引継続が図られるものと想定しておりますが、当社に対する優先的な業務受託による取引継続が保証されているものではなく、当社の業績は同社のシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社マイカルは、平成15年11月に株式会社イオンの100%子会社となっており、当社は、これを契機として株式会社イオンとの取引を開始しております。また、株式会社ポスフルは、株式会社マイカルに関連会社(持株比率：株式会社マイカル22.89%、株式会社イオン7.11%)であります。最近2期間における当社売上高に占めるイオングループ(上記の株式会社マイカル及び株式会社ポスフルを含む株式会社イオンの子会社及び関連会社)に対する売上高の構成比率は、平成17年3月期では60.6%、平成18年3月期では58.6%となっており、当社の業績はイオングループにおけるシステム戦略等により影響を受ける可能性があります。

当社は、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより、事業基盤の強化を図っていく方針であります。当面は同グループへの高い依存度は継続するものと想定されます。

ポケットカード株式会社との取引について

ポケットカード株式会社(旧商号マイカルカード株式会社)は、株式会社マイカルの子会社として設立されておりますが、平成13年4月において株式会社マイカルより全株式が譲渡され三洋信販株式会社の子会社となっております。当社は、平成3年3月より同社クレジットカードシステムに係る開発及び運用等を受託しており、過去2期間における当社売上高に占める同社に対する売上高の比率は、平成17年3月期では19.3%、平成18年3月期では14.4%の水準となっております。

しかしながら、同社のクレジットカードシステムについては、他社が開発する次期システムへの移行が決定しており、当社との運用業務に関する受託契約は、平成19年2月をもって解消される予定であります。(平成18年2月9日発表の「ポケットカード株式会社との取引に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社との運用業務に関する受託契約は平成18年6月をもって解消される予定でありましたが、同社から同契約延長の申し出により、平成19年2月まで延長しております。)

このため同社に対する売上高は大幅に減少する見込みであり、平成20年3月期以降の当社業績への影響が想定されます。当社は、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社の想定通りに顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

(2) 人材の確保について

当社事業においては、顧客ニーズに応じたサービス並びにソリューションの考案及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社の業容拡大に応じて、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社の事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社のソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度の低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パッケージソフトウェアの開発について

当社のプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社の見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社の想定通りの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や除却損が生じることとなるため、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

当社のソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社は、過年度において、システムの不具合等により、顧客から当社の経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針ではあります。しかしながら、今後において当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社の信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的所有権について

当社は、自社製品及びサービスの名称について商標権の登録を行っているほか、当社が独自または顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社事業の防衛を図る方針であります。

当社では、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があり、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社が知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(7) システムトラブル等について

当社のアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による、当社において予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社のアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社では個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、I S M S の認証取得を行っております。現時点までにおいて、当社における個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(9) 外注管理について

当社は、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成17年3月期は38.3%、平成18年3月期は39.5%となっております。

今後、当社が安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 親会社グループとの関係について

平成18年3月31日現在、富士ソフトエービーシ株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社と同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社としては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトエービーシグループにおけるグループ企業戦略について

富士ソフトエービーシグループにおいては、富士ソフトエービーシ株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社を含む関係会社13社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等を行っており、これら関係会社は主にM & Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM & Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、グループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社の事業内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。当社が主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフトエービーシ株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野、コンビニエンスの3分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しており、ホスト系コンピュータシステムのアウトソーシング業務を得意分野としております。また、富士ソフトエービーシ株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフトエービーシ株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

a. 役員の兼任について

平成18年3月31日現在、当社役員9名(うち監査役2名)のうち、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社の従業員を兼ねるものは2名(うち監査役1名)であり、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

取締役猪原幸裕は、富士ソフトエービーシ株式会社において、流通システム事業本部の立ち上げに参画した中核人物の一人であり、流通システム分野における富士ソフトエービーシ株式会社との連携強化を目的として、当社が招聘したものであります。

また、監査役巨勢欣一郎は、監査役機能強化の必要性から、情報システム業界に精通しており、社外の視点による当社監査役機能強化を目的として、当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	富士ソフトエービーシ株式会社における役職
取締役(非常勤)	猪原 幸裕	IT事業本部公共・公益事業推進部長
監査役(非常勤)	巨勢 欣一郎	IT事業本部大阪事業所長

b. 受入出向の状況について

平成18年3月31日現在、当社従業員361名のうち、富士ソフトエーピー株式会社からの出向者1名を受け入れております。当該出向者は、現在、当社の経理、財務業務の一部を担当しており、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位、職務等への就任はありません。

なお、平成18年4月11日付で当社に転籍しており、当該取引は解消されております。

取引関係について

平成17年3月期及び平成18年3月期において、当社と親会社である富士ソフトエーピー株式会社との間に以下の取引があります。

取引の内容	第16期			第17期		
	平成17年3月期			平成18年3月期		
	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社パッケージソフトウェア製品の販売等	143,627	売掛金	34,820	52,521	売掛金	22,347
		前受収益	94		前受収益	157
商品仕入	295,865	買掛金	68,029	295,397	買掛金	111,384
システム開発の委託等	133,981	買掛金	32,178	139,599	買掛金	10,237
社内使用システム機器等の購入	61,553	買掛金	2,736	81,713	買掛金	9,197
		未払金	1,238		未払金	11,338
事務所賃借	61,968	前払費用	6,536	74,705	前払費用	6,536
出向者人件費の支払い	12,487	未払金	638	9,447	未払金	748
経営指導料の支払い	1,750	-	-	-	-	-
その他	37,573	買掛金	5,610	59,978	買掛金	12,845
		未払金	1,113		未払金	27,300
		前払費用	740		前払費用	948

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

a. 当社パッケージソフトウェア製品の販売等

当該取引は、富士ソフトエーピー株式会社が、顧客からの受注開発案件における当社パッケージソフトウェアの購入及びカスタマイズを含むシステム構築等の当社への業務委託であり、当社は同社を製品販売チャネルの1つとして活用しているものであります。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

b. 商品仕入

当社は、顧客のシステム構築等に伴い販売するサーバー及びプリンター等のシステム機器等について、富士ソフトエーピー株式会社より仕入れております。商品仕入にかかる購入先の選定については、半期に1度、複数社による競合見積りを実施し、価格及び納期等を総合的に勘案し、購入指定業者を決定しており、購買業務の効率化を図っております。

c . 開発業務の委託

当社は、顧客から受注したシステム開発業務を効率的に行うために、システム開発力を有する富士ソフトウェア株式会社に対して、プログラミング等のシステム開発業務の一部を業務委託しております。委託先の選定にあたりましては、複数社による競合見積もりを実施し、価格、納期及び技術力等を総合的に勘案し、決定しております。

d . 社内使用システム機器等の購入

当社は、富士ソフトウェア株式会社より、主に自社で使用する業務用システム機器及び備品等を購入しております。購入先の選定については、商品仕入取引と同様に、競合見積もりを行い、価格、納期等を中心に総合的な観点から検討し、決定しております。

e . 事務所賃借

当社は、東京事業所の事務所を富士ソフトウェア株式会社から賃借しております。物件の選定については、複数物件の競合見積もりを行い、立地及び賃借料等を総合的に勘案し決定しております。

f . 出向者人件費の支払い

当社は、富士ソフトウェア株式会社から出向者を受け入れており、当該出向者人件費の当社負担分の支払いにかかる取引であります。

g . 経営指導料の支払い

当社が取締役として招聘した新岡弘行について、富士ソフトウェア株式会社からの派遣出向であり、同氏の従業員身分に対する賞与引当相当額の当社負担分を経営指導料として支払ったものであります。(給与部分については、出向者人件費として支払を行っております。)

なお、同氏は平成16年11月1日付で当社に転籍しており、当該取引は解消されております。

h . その他

主として、展示会出展費用等の、事業活動における富士ソフトウェア株式会社との連携等に際して生ずる、諸経費の立替金精算等に関する取引であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指すために、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発は、アウトソーシング事業、ソリューション事業及びプロダクト事業に係るものであり、主に「E A I（注1）ツールに関する調査研究」、「アジェントリクス社の提供するソリューションの研究」、「品質プロセスの導入に関する調査研究」及び「シンククライアント（注2）導入に関する調査研究」に注力いたしました。

E A Iツールに関する調査研究については、今後の顧客ニーズに対応するため、E A Iツールに関する設計、構築、インフラ選定等のノウハウの獲得を目的として、ライセンスの購入、セミナー等の参加、検証環境の構築、各種プロトタイプを実装したシステム連携の調査・研究を実施いたしました。

アジェントリクス社の提供するソリューションの研究については、プロダクトバイン（注3）の日本における適用を検証し、ビジネスモデルの研究と今後の事業展開の可能性について調査・研究を実施いたしました。

品質プロセスの導入に関する調査研究については、プロジェクト管理レベルの向上による品質確保及び品質向上による設計から保守までのシステムライフサイクルにおける採算性の向上を目的として、C M M I®が求めている品質向上に関わる各取り組みについて、その実現方法を検討し、当社に合ったプロジェクト管理やシステム開発のための作業手順の作成及び作成した作業手順を実際の開発に適用し、その有効性の検証と改善等の調査・研究を実施いたしました。

シンククライアント導入に関する調査研究については、社内のセキュリティ体制の強化と管理業務、監視業務の軽減を目的として、先行テスト導入における設計及び設定作業等の調査研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は26,029千円となっております。

（注1）E A I（Enterprise Application Integration）

企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかることであり、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称であります。

（注2）シンククライアント

企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を一元管理するシステムの総称であり、これにより運用・管理コストの削減をはかるものであります。

（注3）プロダクトバイン（Product Vine）

小売業のプライベートブランド商品の開発プロセス全体を管理するためのアジェントリクス社が提供するソリューションであり、イギリスの大手小売業のセインズベリー、マークス&スパンサー等で実績があるものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の資産総額は64億36百万円（前年度末比13億88百万円増）となりました。その内訳は流動資産48億87百万円（前年度末比7億59百万円増）、固定資産15億48百万円（前年度末比6億29百万円増）であります。

流動資産の主な増加要因は、株式発行に伴う収入と当期純利益の増加に伴う現金預金の増加（6億43百万円増）及びプロダクト事業等におけるシステム開発の仕掛品の増加（1億39百万円増）等によるものであります。

固定資産の主な増加要因は、システム機器等の新規投資による工具器具備品の増加（93百万円増）及びA S Pサービス用ソフトウェアの新規開発によるソフトウェアの増加（4億56百万円増）等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債総額は33億5百万円（前年度末比6百万円増）となりました。その内訳は、流動負債31億42百万円（前年度末比1億32百万円増）、固定負債1億63百万円（前年度末比1億26百万円減）であります。

流動負債の主な増加要因は、アウトソーシング事業で使用するシステム機器等の購入による未払金の増加（2億99百万円増）と主要顧客の店舗システム（POS）導入展開の仕入代金支払いによる買掛金の減少（2億18百万円減）及び未払法人税等の増加（71百万円増）等によるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金の返済による減少（1億円減）、退職金制度改定による確定拠出年金への資産移管による長期未払金の減少（36百万円減）等によるものであります。

資本

当事業年度末の自己資本は31億30百万円（前年度末比13億82百万円増）となりました。主な増加要因は株式発行による資本金の増加（3億42百万円増）、資本準備金の増加（5億38百万円増）、利益処分による別途積立金の増加（3億円増）、当期純利益計上による当期末処分利益の増加（1億96百万円増）等によるものであります。

自己資本比率につきましては、14.0ポイント上昇し、48.6%となりました。

流動性と資金の源泉

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は126億5百万円（前期比17.7%増）となりました。主な増加要因は、主要顧客からの大型案件受注等によるものです。

事業別の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当事業年度における売上原価は102億26百万円（前期比17.5%増）と、売上高の増加に伴い前年同期額を上回りました。また、売上原価率につきましては0.2ポイント低下し81.1%となりました。

売上原価率の主な低下要因は、アウトソーシング事業のランニングコストの見直しによる原価削減とその他事業のシステム機器販売等の調達コストを低減したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は14億50百万円（前期比10.3%増）となりました。また、売上高販管費比率は0.8ポイント低下し、11.5%となりました。

主な低下要因は、業務効率を向上させ人件費、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことによるものであります。

営業外損益

当事業年度における営業外収益は、2百万円（前期比7.5%減）となりました。主な減少要因は、受取配当金等の減少によるものであります。

営業外費用は59百万円（前期比28.4%増）となりました。主な増加要因は、固定資産除却損やシステムの復旧等の作業に係るシステム障害対応費用等の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、ASP用サービス機器・ソフトウェアの取得及び開発費、コンピュータ通信関連機器等の取得、社内システム用ソフトウェアの取得及び開発費、社内セキュリティ関連機器の取得等に総額755,602千円（有形固定資産160,518千円、無形固定資産595,083千円）の投資を行いました。

なお、生産の能力に大きな影響を与えるような設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所並びに幕張事業所にて事業展開を行っております。当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	ソリューション事業 プロダクト 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	28,424	-	72,851	-	115,920	217,196	253
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシ ング事業	生産設備	7,267	3,205	160,322	-	540,272	711,066	8
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション事業 プロダクト 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	6,057	-	19,835	-	30,468	56,361	91
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業	その他の設 備	-	-	692	-	-	692	9

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	3～6	235,635	728,585	所有権移転外ファイナンス・ リース

5. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	大阪市北区	203,111
データセンター	大阪市北区	102,848
東京事業所	東京都墨田区	74,705
幕張事業所	千葉市美浜区	4,025

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	大阪市 北区	ソリューション事業 プロダクト 事業 その他事業	社内利用ソフトウェア・セキュリティ関連機器等	237,672	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)
データセンター	大阪市 北区	アウトソーシング事業	環境整備の設備・セキュリティ関連機器等	8,600	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
東京事業所	東京都 墨田区	ソリューション事業 プロダクト 事業 その他事業	社内利用ソフトウェア・環境整備の設備等	28,900	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	

(注) 当社が生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多種に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	-
計	31,500	31,500	-	-

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注)1	24,000	28,000	-	200,000	-	45,648
平成17年12月2日 (注)2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注)1. 株式分割(1:7)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	3,500株
発行価格	270,000円
資本組入額	97,750円
払込金総額	880,740千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	29	4	-	2,033	2,084	-
所有株式数 (株)	-	644	394	19,148	560	-	10,754	31,500	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.04	1.25	60.79	1.78	-	34.14	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ソフトエーピーシ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,296	4.11
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	700	2.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	594	1.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	523	1.66
城 田 正 昭	京都府京田辺市	390	1.23
大 西 誠	大阪府堺市	256	0.81
井 口 與志昭	大阪府茨木市	246	0.78
稲 吉 正 樹	愛知県蒲郡市	225	0.71
中 尾 達 成	大阪府池田市	206	0.65
足 立 金 治	兵庫県西宮市	206	0.65
長 田 光 男	奈良県香芝市	206	0.65
新 岡 弘 行	兵庫県伊丹市	206	0.65
計	-	24,079	76.44

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	31,500	-	-
総株主の議決権	-	31,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、平成18年3月期の配当は、1株当たり3,300円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年2月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	483,000
最低(円)	-	-	-	-	-	265,000

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第13期は、決算期の変更より平成14年3月1日から平成14年3月31日までの1ヶ月間であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	469,000	483,000	425,000	346,000
最低(円)	-	-	304,000	322,000	265,000	302,000

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		卜部 邦彦	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本NCR株式会社)入社 昭和48年12月 株式会社田辺経営(現 株式会社 タナベ経営)入社 昭和54年3月 株式会社ニチイ(現 株式会社マ イカル)入社 昭和62年10月 同社管理本部情報システム部長 平成3年2月 当社常務取締役 平成7年5月 当社専務取締役 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成13年5月 当社代表取締役社長(現任)	700
専務取締役	ソリューション 事業統括兼プロ ジェクト統括部 長	城田 正昭	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マ イカル)入社 平成3年2月 当社取締役S I 事業部長 平成7年5月 当社常務取締役S I 事業部長 平成9年7月 当社常務取締役サティ・ビプレシ ステム事業部長 平成13年3月 当社常務取締役流通システム事業 部長 平成14年4月 当社常務取締役GMSシステム事 業部長 平成15年4月 当社常務取締役ポスフルPTブ ロジェクトマネージャー 平成16年4月 当社常務取締役プロジェクト統括 部長 平成16年6月 当社専務取締役プロジェクト統括 部長 平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事 業統括兼プロジェクト統括部長 (現任)	390
取締役	プロダクト事業 統括兼ストアシ ステム事業部長	長田 光男	昭和37年5月16日生	昭和60年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マ イカル)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成11年3月 当社ストアシステム部長 平成12年3月 当社プロダクト事業部長 平成13年5月 当社取締役プロダクト事業部長 平成14年4月 当社取締役流通・サービスシステ ム事業部長 平成15年4月 当社取締役流通システムプロダク ト事業部長 平成18年4月 当社取締役プロダクト事業統括兼 ストアシステム事業部長(現任)	206

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社ITS推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成13年3月 当社流通システム部 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部営業グループグループリーダー 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長(現任)	256
取締役	情報技術統括兼ソフトウェアセンター長	新岡 弘行	昭和38年1月8日生	平成元年4月 富士ソフトウェア株式会社(現 富士ソフトエービー株式会社入社) 平成15年6月 当社取締役開発技術統括担当 平成16年11月 当社転籍 平成16年12月 当社取締役ソフトウェアセンター長 平成18年4月 当社取締役情報技術統括兼ソフトウェアセンター長(現任)	206
取締役	営業部長	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本NCR株式会社)入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長(現任)	72
取締役	カードシステム事業部長	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長(現任)	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和56年2月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 平成13年3月 グローバルネットエクステン ジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミスポーツライフ株式会社入 社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社GNX推進室長 平成18年4月 当社Eコマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長(現任)	50
取締役		榊原 満	昭和36年7月19日生	昭和58年4月 株式会社富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフトエービーシ株式 会社)入社 平成9年10月 同社八王子事業所長 平成13年4月 同社IT事業本部第3システム部 長 平成15年4月 同社IT事業本部オープンシステ ム部長 平成15年10月 同社IT事業本部副本部長 平成18年4月 同社IT事業本部産業システム事 業部長 平成18年6月 同社IT事業本部副本部長兼産業 システム事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		井口 與志昭	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイ カル)入社 平成3年2月 当社取締役SO事業部長 平成9年7月 当社取締役本社システム事業部長 平成14年4月 当社取締役マネジメントシステム 事業部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部 長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	246
監査役		巨勢 欣一郎	昭和33年1月29日生	昭和55年10月 コンピュータサービス株式会社 (現 株式会社CSK)入社 平成12年5月 富士ソフトエービーシ株式会社入 社 平成16年4月 同社IT事業本部大阪事業所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 富士ソフトエービーシ株式会社 IT事業本部産業システム事業部 大阪事業所長(現任)	-
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成6年9月 青山監査法人(現 中央青山監査 法人)入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					2,197

- (注) 1. 取締役榊原 満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役巨勢 欣一郎及び村田 智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式を公開し、一般の投資家を広く株主として受け入れる企業として、継続的な株主価値の増大は当然の責務であるということを念頭に、当社はそれを実現させるためのコーポレート・ガバナンスのあり方を次のように考え、実行してまいります。

経営責任の所在の明確化

役員賞与を業績に連動させることによって、経営責任の所在の明確化を図ってまいります。

経営陣に対する監視

経営陣に対する監視を目的として定められた商法上の機関の本来有する機能を最大限に発揮させることにより、その目的を達成させてまいります。

監査機能の有効化

内部監査と連携を取りつつ、あくまで取締役の業務執行を監視するという視点により監査を行うことで監査役による監査機能を有効なものとしてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

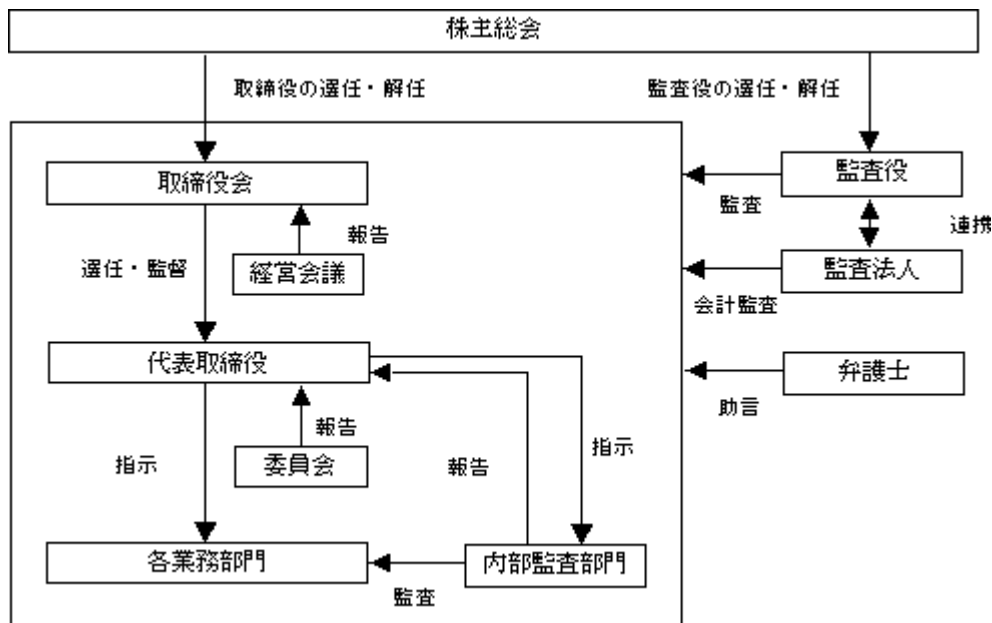
会社の機関の基本説明

当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役会にて行い、その補完的役割を担う機能として経営会議を設置しております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、セキュリティ強化委員会、品質・生産性向上委員会、教育委員会、製品開発委員会を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役7名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。また、経営会議は、取締役及び事業部長等で構成されており、業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっており、迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。なお、経営体制を強化するため、平成18年6月より、取締役を2名増員いたしました。

監査役は、常勤監査役及び非常勤監査役それぞれ1名ずつ計2名の体制をとっており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する事により、各取締役の業務遂行状況を確認するとともに、日常業務においては、会社法をはじめとする経営上遵守すべき法規に対するコンプライアンスがなされているかどうかのリーガルチェックを実施しております。なお、当社は、第17期において資本金が5億円以上となりましたので、法令に定める要件を満たすため及び当社の監査体制を強化するため、平成18年6月より、監査役を1名増員し3名体制とし、監査役会を設置いたしました。

外部からの監視体制として、会計監査を中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。なお、当社は、第17期において資本金が5億円以上になりましたことから、法令に定める要件を満たすため、平成18年6月より、中央青山監査法人を会計監査人として選任いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、2名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、監査役及び監査法人とは監査方法等に関して、確認、意見交換などを行い、連携を密にすることで効率的に監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役1名の2名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部統制の実効性に関する監査や、内部監査への立会及び会計監査に関する監査法人との意見交換、監査結果の聴取など、内部監査部門及び監査法人との連携を密にした監査を実施し、監査の充実を図っております。また、毎月1回の監査役協議にて監査役間の情報交換等を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長坂隆、中村和臣であり、中央青山監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役猪原幸裕は、当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社IT事業本部公共・公益事業推進部長であり、また社外監査役巨勢欣一郎は、富士ソフトエービーシ株式会社IT事業本部大阪事業所長であります。当社と同社の取引は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (10) 親会社グループとの関係について

取引関係について」に記載のとおり、当社パッケージソフトウェア製品の販売等、商品仕入、システム開発の委託等の営業取引のほか、社内使用システム機器等の購入、東京事業所の事務所賃借、出向者人件費の支払い、その他の取引があります。なお、社外取締役猪原幸裕は、任期満了にともない平成18年6月をもって退任し、新たに社外取締役として榊原満を選任いたしました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールを実施し、リスク管理体制の強化を図っております。

また、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務遂行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第17期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員報酬:

取締役を支払った報酬(役員賞与20,550千円含む)	60,750千円(内、社外取締役 - 千円)
なお、上記のほか、次の金額を支給しております。	
使用人兼務取締役の使用人分給与	45,600千円(内、社外取締役 - 千円)
監査役を支払った報酬(役員賞与2,000千円含む)	14,000千円(内、社外監査役 - 千円)

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬:

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の報酬の支払はありません。	

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第16期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第17期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、第16期事業年度に係る監査報告書は、平成17年10月31日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,238,258			1,881,962	
2. 受取手形			109,612			36,416	
3. 売掛金			2,268,362			2,265,272	
4. 商品			28,071			11,628	
5. 仕掛品			274,700			414,661	
6. 貯蔵品			4,299			4,247	
7. 前払費用			57,125			67,666	
8. 繰延税金資産			163,288			229,998	
9. 未収入金			6,200			863	
10. その他			-			28	
貸倒引当金			21,808			24,938	
流動資産合計			4,128,111	81.8		4,887,807	75.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		99,654			103,118		
減価償却累計額		57,536	42,118		61,368	41,749	
2. 構築物		-			3,669		
減価償却累計額		-	-		464	3,205	
3. 工具器具備品		835,265			866,311		
減価償却累計額		675,210	160,055		612,609	253,701	
有形固定資産合計			202,174	4.0		298,656	4.6
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			14,000			7,000	
2. 商標権			1,304			1,135	
3. 電話加入権			58,302			58,375	
4. 施設利用権			19,089			17,209	
5. ソフトウェア			331,966			788,119	
6. ソフトウェア仮勘定			54,368			104,999	
無形固定資産合計			479,030	9.5		976,839	15.2

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		7,850		44,250	
2. 長期前払費用		906		443	
3. 敷金保証金		71,801		73,495	
4. 繰延税金資産		157,572		154,775	
投資その他の資産合計		238,130	4.7	272,963	4.3
固定資産合計		919,335	18.2	1,548,459	24.1
資産合計		5,047,447	100.0	6,436,267	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		27,830		-	
2. 買掛金	2	1,943,412		1,725,042	
3. 短期借入金		40,000		-	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		100,000	
5. 未払金		178,623		478,549	
6. 未払費用		79,658		90,115	
7. 未払法人税等		164,836		236,762	
8. 未払消費税等		51,675		19,919	
9. 前受金		65,985		68,655	
10. 預り金		153,961		194,460	
11. 賞与引当金		203,960		228,970	
流動負債合計		3,009,943	59.7	3,142,475	48.8
固定負債					
1. 長期借入金		100,000		-	
2. 役員退職慰労引当金		73,189		83,904	
3. 長期未払金		115,362		79,267	
4. その他		675		-	
固定負債合計		289,228	5.7	163,172	2.6
負債合計		3,299,172	65.4	3,305,648	51.4

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)			第17期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		200,000	3.9		542,125	8.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		45,648			584,263		
資本剰余金合計			45,648	0.9		584,263	9.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		33,490			33,490		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000			800,000		
3. 当期末処分利益		968,937			1,165,700		
利益剰余金合計			1,502,427	29.8		1,999,190	31.0
其他有価証券評価差額 金	3		199	0.0		5,040	0.1
資本合計			1,748,274	34.6		3,130,619	48.6
負債・資本合計			5,047,447	100.0		6,436,267	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. アウトソーシング事業		5,477,627			5,597,429		
2. ソリューション事業		2,693,029			3,040,951		
3. プロダクト事業		799,680			807,064		
4. その他事業		1,735,939	10,706,277	100.0	3,160,224	12,605,671	100.0
売上原価							
1. アウトソーシング事業		4,163,828			4,010,748		
2. ソリューション事業		2,218,073			2,694,500		
3. プロダクト事業		676,742			649,440		
4. その他事業		1,644,300	8,702,943	81.3	2,871,596	10,226,286	81.1
売上総利益			2,003,333	18.7		2,379,384	18.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,313,705	12.3		1,450,074	11.5
営業利益			689,627	6.4		929,309	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		69			0		
2. 受取配当金		322			210		
3. 受取保険手数料		965			971		
4. 助成金収入		1,299			1,010		
5. 雑収入		574	3,231	0.0	796	2,988	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,569			1,018		
2. 商品評価損		30,000			69		
3. 固定資産除却損		6,071			35,831		
4. システム障害対応費用		-			19,049		
5. 為替差損		119			1,062		
6. 雑損失		7,386	46,146	0.4	2,250	59,281	0.5
経常利益			646,712	6.0		873,017	6.9

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益			646,712	6.0		873,017	6.9
法人税、住民税及び事 業税		233,550			357,924		
法人税等調整額		5,649	227,900	2.1	67,221	290,703	2.3
当期純利益			418,812	3.9		582,313	4.6
前期繰越利益			550,125			583,387	
当期未処分利益			968,937			1,165,700	

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		668,961	16.1	573,237	14.3
外注費		1,445,242	34.7	1,469,493	36.6
経費	1	2,049,625	49.2	1,968,016	49.1
当期総製造費用		4,163,828	100.0	4,010,748	100.0
当期売上原価		4,163,828		4,010,748	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	289,638千円	保守料	286,660千円
水道光熱費	148,532千円	水道光熱費	154,374千円
通信費	303,971千円	通信費	303,206千円
リース料	249,596千円	リース料	231,239千円
レンタル料	550,011千円	レンタル料	493,951千円
地代家賃	202,569千円	地代家賃	186,974千円
減価償却費	84,328千円	減価償却費	94,934千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		556,592	24.0	809,810	26.5
外注費		1,481,501	63.8	1,962,088	64.2
経費		284,631	12.2	285,042	9.3
当期総製造費用		2,322,724	100.0	3,056,941	100.0
期首仕掛品棚卸高		180,120		218,966	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		35,569		11,062	
合計		215,689		230,028	
期末仕掛品棚卸高		218,966		173,981	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		11,062		23,267	
合計		230,028		197,249	
他勘定振替	1	90,312		395,220	
当期売上原価		2,218,073		2,694,500	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	90,312千円	1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	395,220千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		254,172	31.5	300,883	28.2
外注費		202,122	25.0	429,676	40.3
経費	1	350,627	43.5	335,231	31.5
当期総製造費用		806,921	100.0	1,065,791	100.0
期首仕掛品棚卸高		42,249		55,733	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		79,436		43,306	
合計		121,685		99,040	
期末仕掛品棚卸高		55,733		240,679	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		43,306		81,731	
合計		99,040		322,411	
他勘定振替	2	152,824		192,979	
当期売上原価		676,742		649,440	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	202,212千円	減価償却費	211,944千円
2. 他勘定振替		2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	152,824千円	ソフトウェアへの振替高	192,979千円

(d) その他事業

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		63,438	6.7	105,019	5.7
外注費		27,719	2.9	73,291	4.0
経費	1	856,465	90.4	1,657,466	90.3
当期総製造費用		947,622	100.0	1,835,776	100.0
期首商品棚卸高		3,302		28,071	
合計		3,302		28,071	
商品仕入高		751,447		1,019,445	
期末商品棚卸高		28,071		11,628	
合計		28,071		11,628	
他勘定振替	2	30,000		69	
当期売上原価		1,644,300		2,871,596	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
顧客ネットワーク設備取替費用	426,108千円	顧客ネットワーク設備取替費用	871,781千円
事務消耗品費	196,847千円	事務消耗品費	446,420千円
2. 他勘定振替		2. 他勘定振替	
商品評価損	30,000千円	商品評価損	69千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		646,712	873,017
減価償却費		362,999	369,090
賞与引当金の増加額		42,920	25,010
退職未払金の減少額		94,103	36,994
役員退職慰労引当金の増加額		7,531	10,715
貸倒引当金の増加額		13,638	3,130
受取利息及び受取配当金		391	210
支払利息		2,569	1,018
固定資産除却損		6,071	35,831
売上債権の減少(増加)額		958,061	76,286
棚卸資産の増加額		78,950	123,465
その他流動資産の減少(増加)額		35,156	1,696
仕入債務の増加(減少)額		1,222,428	124,161
その他流動負債の増加額		69,045	8,292
その他固定負債の減少額		1,984	675
役員賞与の支払額		17,200	22,550
小計		1,258,381	1,092,637
利息及び配当金の受取額		391	210
利息の支払額		2,358	894
法人税等の支払額		176,358	271,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,080,056	820,281

		第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入		513	-
投資有価証券の取得による支出		-	28,250
有形固定資産の取得による支出		100,840	76,745
無形固定資産の取得による支出		208,222	744,430
その他投資等の取得による支出		5,798	7,260
その他投資等の回収による収入		3,304	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,043	854,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	-
短期借入金返済による支出		285,000	40,000
長期借入金返済による支出		100,000	100,000
株式の発行による収入		-	880,740
配当金の支払額		40,000	63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,000	677,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		544,012	643,704
現金及び現金同等物の期首残高		694,245	1,238,258
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,238,258	1,881,962

【利益処分計算書】

		第16期 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		第17期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			968,937		1,165,700
利益処分額					
1. 配当金		63,000		103,950	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,550 (2,000)		29,850 (2,450)	
3. 別途積立金		300,000	385,550	300,000	433,800
次期繰越利益			583,387		731,900

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「システム障害対応費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「システム障害対応費用」の金額は、3,045千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年3月31日)	第17期 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,000株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">108,555千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は199千円です。</p>	授権株式数	普通株式	8,000株	発行済株式総数	普通株式	4,000株	流動負債	買掛金	108,555千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">112,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,500株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">143,664千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,040千円です。</p>	授権株式数	普通株式	112,000株	発行済株式総数	普通株式	31,500株	流動負債	買掛金	143,664千円
授権株式数	普通株式	8,000株																	
発行済株式総数	普通株式	4,000株																	
流動負債	買掛金	108,555千円																	
授権株式数	普通株式	112,000株																	
発行済株式総数	普通株式	31,500株																	
流動負債	買掛金	143,664千円																	

(損益計算書関係)

第16期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第17期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">535,549千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">113,773千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">12,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,135千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">69,118千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">85,777千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">69,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,353千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,308千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,638千円	給与手当	535,549千円	従業員賞与	113,773千円	確定拠出年金	12,881千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,135千円	業務委託費	69,118千円	旅費交通費	85,777千円	賃借料	69,570千円	減価償却費	33,353千円	一般管理費に含まれる研究開発費	16,308千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">587,453千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">113,139千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">12,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">75,026千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,998千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">75,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,243千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4.1%、一般管理費に属する費用の割合は95.9%であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,029千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,130千円	給与手当	587,453千円	従業員賞与	113,139千円	確定拠出年金	12,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,715千円	業務委託費	75,026千円	旅費交通費	97,998千円	賃借料	75,532千円	減価償却費	36,243千円	一般管理費に含まれる研究開発費	26,029千円
貸倒引当金繰入額	13,638千円																																								
給与手当	535,549千円																																								
従業員賞与	113,773千円																																								
確定拠出年金	12,881千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,135千円																																								
業務委託費	69,118千円																																								
旅費交通費	85,777千円																																								
賃借料	69,570千円																																								
減価償却費	33,353千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	16,308千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,130千円																																								
給与手当	587,453千円																																								
従業員賞与	113,139千円																																								
確定拠出年金	12,794千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,715千円																																								
業務委託費	75,026千円																																								
旅費交通費	97,998千円																																								
賃借料	75,532千円																																								
減価償却費	36,243千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	26,029千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第17期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,238,258千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,238,258千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		1,238,258千円	現金及び現金同等物		<u>1,238,258千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,881,962千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,881,962千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		1,881,962千円	現金及び現金同等物		<u>1,881,962千円</u>
現金及び預金勘定		1,238,258千円											
現金及び現金同等物		<u>1,238,258千円</u>											
現金及び預金勘定		1,881,962千円											
現金及び現金同等物		<u>1,881,962千円</u>											

(リース取引関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	697,342	211,078	486,263	工具器具備品	891,536	399,677	491,858
ソフトウェア	71,417	40,486	30,930	ソフトウェア	275,647	63,236	212,410
合計	768,759	251,564	517,194	合計	1,167,183	462,914	704,269
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			191,148千円	1年内			255,115千円
1年超			336,524千円	1年超			460,855千円
合計			527,673千円	合計			715,970千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			262,771千円	支払リース料			225,335千円
減価償却費相当額			241,170千円	減価償却費相当額			215,869千円
支払利息相当額			13,204千円	支払利息相当額			10,688千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第16期 (平成17年3月31日)			第17期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,514	7,850	335	7,514	16,000	8,485
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,514	7,850	335	7,514	16,000	8,485
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	28,250	28,250	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	28,250	28,250	-
	合計	7,514	7,850	335	35,764	44,250	8,485

(デリバティブ取引関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度を改訂し確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 60,020千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 66,918千円</p>

(税効果会計関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,118千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">82,807千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">19,718千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">1,397千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">14,555千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,520千円</td></tr> <tr><td><短期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,288千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">46,837千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">29,715千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">70,290千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">10,865千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td><長期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,861千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>IT投資減税控除額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	5,118千円	賞与引当金繰入超過額	82,807千円	決算賞与未払金否認	19,718千円	仕掛品評価損否認	18,170千円	共済会預り金会社負担金否認	1,397千円	退職金制度改定未払金超過額	14,555千円	未払事業税・未払事業所税	21,520千円	<短期項目 計>	163,288千円	退職金制度改定長期未払金	46,837千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	29,715千円	減価償却費超過額	70,290千円	少額資産償却費用	10,865千円	その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	136千円	<長期項目 計>	157,572千円	繰延税金資産の純額	320,861千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		IT投資減税控除額	5.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,961千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">45,689千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,173千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">14,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,247千円</td></tr> <tr><td><短期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,998千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">34,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,280千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">13,691千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,445千円</td></tr> <tr><td><長期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,773千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>IT投資減税控除額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	6,665千円	賞与引当金繰入超過額	92,961千円	決算賞与未払金否認	45,689千円	仕掛品評価損否認	43,173千円	共済会預り金会社負担金否認	2,070千円	退職金制度改定未払金超過額	14,190千円	未払事業税・未払事業所税	25,247千円	<短期項目 計>	229,998千円	退職金制度改定長期未払金	32,182千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	34,065千円	減価償却費超過額	78,280千円	少額資産償却費用	13,691千円	その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	3,445千円	<長期項目 計>	154,775千円	繰延税金資産の純額	384,773千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		IT投資減税控除額	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%
貸倒引当金繰入超過額	5,118千円																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	82,807千円																																																																																								
決算賞与未払金否認	19,718千円																																																																																								
仕掛品評価損否認	18,170千円																																																																																								
共済会預り金会社負担金否認	1,397千円																																																																																								
退職金制度改定未払金超過額	14,555千円																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	21,520千円																																																																																								
<短期項目 計>	163,288千円																																																																																								
退職金制度改定長期未払金	46,837千円																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入否認	29,715千円																																																																																								
減価償却費超過額	70,290千円																																																																																								
少額資産償却費用	10,865千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	136千円																																																																																								
<長期項目 計>	157,572千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	320,861千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
IT投資減税控除額	5.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																																								
その他	0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	6,665千円																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	92,961千円																																																																																								
決算賞与未払金否認	45,689千円																																																																																								
仕掛品評価損否認	43,173千円																																																																																								
共済会預り金会社負担金否認	2,070千円																																																																																								
退職金制度改定未払金超過額	14,190千円																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	25,247千円																																																																																								
<短期項目 計>	229,998千円																																																																																								
退職金制度改定長期未払金	32,182千円																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入否認	34,065千円																																																																																								
減価償却費超過額	78,280千円																																																																																								
少額資産償却費用	13,691千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	3,445千円																																																																																								
<長期項目 計>	154,775千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	384,773千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
IT投資減税控除額	8.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																								

(持分法損益等)

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

第17期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第16期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフトエービーシ(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	直接72.6	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッケージソフト ウェア製品の 販売等	143,627	売掛金	34,820
										前受収益	94
								商品仕入	295,865	買掛金	68,029
								システム開 発の委託等	133,981	買掛金	32,178

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトエービーサービスビ ューロ(株)	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス 業	-	-	・業務の 外注	業務委託	97,685	買掛金	17,977

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフトエービーシ(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	直接60.4	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッケージソフト ウェア製品の 販売等	52,521	売掛金	22,347
										前受収益	157
								商品仕入	295,397	買掛金	111,384
								システム開 発の委託等	139,599	買掛金	10,237

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトエービーサービスビ ューロ(株)	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス 業	-	-	・業務の 外注	業務委託	122,947	買掛金	20,346

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 431,431.17円 1株当たり当期純利益 99,065.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,437.13円 1株当たり当期純利益 18,952.00円 同左 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">61,633.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14,152.22円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	61,633.02円	1株当たり当期純利益	14,152.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度									
1株当たり純資産額	61,633.02円								
1株当たり当期純利益	14,152.22円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	418,812	582,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,550	29,850
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,550)	(29,850)
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,262	552,463
期中平均株式数(株)	4,000	29,150

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 6月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 8月31日付をもって普通株式 1株につき 7株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 24,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 8月 1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 7株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
第15期	第16期
1株当たり純資産額 48,880.73円	1株当たり純資産額 61,633.02円
1株当たり当期純利益金額 9,247.42円	1株当たり当期純利益金額 14,152.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	情報技術開発(株)	10,000	16,000
	(株)ポスフル	50,000	28,250
	計	60,000	44,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	99,654	3,463	-	103,118	61,368	3,832	41,749
構築物	-	3,669	-	3,669	464	464	3,205
工具器具備品	835,265	153,385	122,339	866,311	612,609	52,160	253,701
建設仮勘定	-	5,352	5,352	-	-	-	-
計	934,920	165,871	127,692	973,099	674,442	56,458	298,656
無形固定資産							
営業権	35,000	-	-	35,000	28,000	7,000	7,000
商標権	1,682	-	-	1,682	546	168	1,135
電話加入権	58,302	72	-	58,375	-	-	58,375
施設利用権	38,213	-	-	38,213	21,004	1,880	17,209
ソフトウェア	1,071,974	787,990	469,346	1,390,618	602,498	303,584	788,119
ソフトウェア仮勘定	54,368	104,999	54,368	104,999	-	-	104,999
計	1,259,541	893,062	523,714	1,628,889	652,049	312,632	976,839
長期前払費用	5,481	5,847	8,585	2,744	2,300	4,008	443

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具器具備品増加 システム機器・端末機器・通信関連機器63,224千円、ASPサービス用機器62,000千円、社内セキュリティ関連機器16,457千円であります。
2. 工具器具備品減少 システム機器・端末機器・通信関連機器119,305千円であります。
3. ソフトウェア増加 ASPサービス用ソフトウェア465,168千円、自社パッケージソフトウェア192,979千円、社内販売管理システム26,815千円であります。
4. ソフトウェア減少 市販パッケージソフトウェア412,562千円、自社パッケージソフトウェア54,531千円あります。
5. ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
6. ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	240,000	100,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	200,000	342,125	-	542,125	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(4,000)	(27,500)	(-)	(31,500)
	普通株式(注1) (千円)	200,000	342,125	-	542,125
	計 (株)	(4,000)	(27,500)	(-)	(31,500)
	計 (千円)	200,000	342,125	-	542,125
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)	-	538,615	-	538,615
	株式払込剰余金(注1) (千円)	45,648	-	-	45,648
	計 (千円)	45,648	538,615	-	584,263
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	33,490	-	-	33,490
	(任意積立金) 別途積立金(注2) (千円)	500,000	300,000	-	800,000
	計 (千円)	533,490	300,000	-	833,490

(注) 1. 当期増加額は、株式の新規発行によるもの(普通株式3,500株、資本金342百万円、資本準備金538百万円)、株式の分割によるもの(普通株式24,000株)であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,808	24,938	-	21,808	24,938
賞与引当金	203,960	228,970	203,960	-	228,970
役員退職慰労引当金	73,189	10,715	-	-	83,904

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	597
預金	
当座預金	418,979
普通預金	1,462,385
小計	1,881,365
合計	1,881,962

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポスフル	17,265
(株)大塚商会	8,917
(株)マイカルイスト	8,715
(株)ジャパンメンテナンス	1,518
合計	36,416

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	6,451
5月	8,836
6月	21,128
合計	36,416

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	424,153
日本電子計算機(株)	316,140
ポケットカード(株)	246,700
T I S(株)	157,527
(株)ポスフル	100,127
その他	1,020,623
合計	2,265,272

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,268,362	13,235,954	13,239,044	2,265,272	85.4	62.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
コンピュータ機器他	11,628
合計	11,628

仕掛品

品目	金額(千円)
ソリューション事業仕掛品	173,981
プロダクト事業仕掛品	240,679
合計	414,661

貯蔵品

品目	金額(千円)
J R 新幹線・航空券チケット	2,823
切手・印紙	437
その他	986
合計	4,247

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)富士通ビジネスシステム	323,326
富士ソフトエービーシ(株)	143,664
情報技術開発(株)	110,188
(株)T T G	99,875
富士通(株)	92,152
その他	955,834
合計	1,725,042

未払金

相手先	金額(千円)
従業員 決算賞与	108,936
東芝情報機器(株)	70,537
兼松エレクトロニクス(株)	65,100
富士ソフトエーピーシ(株)	39,387
退職金制度改定による確定拠出型年金への移管分	34,951
その他	159,635
合計	478,549

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	日本経済新聞(注1)
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinculum-japan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、平成18年6月29日開催の第17回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、電子公告制度を採用いたしました。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

2. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士ソフトエービーシ株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年10月31日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月4日、平成17年11月9日、平成17年11月14日及び平成17年11月24日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月28日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。